

令和 4 年度事業計画書

—令和 4 年 2 月 1 日～令和 5 年 1 月 31 日—

【公 1】学術集会の開催に関する事業

1. 総集会の開催
 - 1) 第 126 回日本眼科学会総会を、令和 4 年 4 月 14 日から 17 日までの 4 日間、西田幸二総会長のもと大阪市の大阪国際会議場を中心に開催する。
 - 2) 第 76 回日本臨床眼科学会を、令和 4 年 10 月 13 日から 16 日までの 4 日間、飯田知弘学会長のもと東京都の東京国際フォーラムを中心に(公社)日本眼科医会と共催する。
2. 学術の振興と奨励等
 - 1) 日本眼科学会総会において特別講演を行った者に対し、日本眼科学会賞を授与する。
 - 2) 日本眼科学会総会において評議員会指名講演を行った者に対し、日本眼科学会評議員会賞を授与する。
 - 3) 優秀な研究業績を発表した若年会員に対し、日本眼科学会学術奨励賞を授与する。
 - 4) 日本眼科学会の諸活動に積極的に貢献した者に対し、特別貢献賞、貢献賞、特別精励賞、精励賞を授与する。
3. 眼の疾患に関する調査・研究の実施
 - 1) 眼の疾患に関する調査・研究を実施する。
 - 2) 網膜芽細胞腫及び網膜色素変性の診断と治療を確立するための全国登録事業を行う。
4. 市民公開講演会の実施
学会として社会に貢献するため、一般の人々を対象とした眼の健康に関する市民公開講演会を、日本眼科学会総会及び日本臨床眼科学会時に開催する。
5. 会員及び社会への情報の提供
 - 1) ホームページ及びメールマガジンによる学会活動状況と眼科に関する情報を提供する。
 - 2) 日本における眼疾患と眼科医療に関する啓発活動を行う。
6. 内外の関連学術団体との連絡・協力
 - 1) ICO(国際眼科連合)からの国内への留学生に対し助成する。
 - 2) 内外の関連学術団体が行う学会及び研究会等を協力・後援する。
7. 社会保険に関する事業
令和 4 年度診療報酬点数改定を含め現在の社会保険制度に関し検討する。
8. 会員の資質向上を図るための眼科講習会を、全国 8 ブロック(北海道・東北・関東甲信越・東京・東海北陸・近畿・中国四国・九州)で(公社)日本眼科医会と共催する。

9. 中長期戦略計画の到達目標を達成するため、行動計画に基づき実行する。
10. 臓器移植及び失明予防に関する運動を推進する。
11. 屈折矯正手術とオルソケラトロジーの講習会を主催及び指定し、水晶体囊拡張リング、白内障手術併用眼内ドレーン、羊膜移植及び光線力学(的)療法の講習会を指定する。
12. 疫学研究に関する審査を実施する。
13. その他眼科学に関する学術的問題を検討する。

【公 2】「日本眼科学会雑誌」及び眼科学に関する学術書の刊行に関する事業

1. 日本眼科学会雑誌(会誌)の第 126 巻第 2 号から第 127 巻第 1 号までと臨時増刊号を刊行し、これを会員に頒布する。
2. 英文会誌「Japanese Journal of Ophthalmology」の第 66 巻第 2 号から第 67 巻第 1 号までを隔月刊行する。
3. 日本眼科学会雑誌に発表した論文のうち特に優秀な原著論文に対し、日本眼科学会雑誌最優秀論文賞を授与する。

【公 3】眼科専門医の認定、育成、生涯教育及び研修施設の認定事業

1. 第 34 回専門医認定試験(第 1 回日本専門医機構眼科専門医認定試験)を、令和 4 年 6 月 10 日・11 日の 2 日間東京で実施する。
2. 第 34 回専門医認定試験(第 1 回日本専門医機構眼科専門医認定試験)合格者の専門医認定を、令和 4 年 10 月 1 日に行う。
3. 眼科専門医の資格更新認定を、令和 4 年 4 月 1 日及び同年 10 月 1 日に行う。
4. 生涯教育の一環としての眼科専門医に対する講習会を、第 75 回は令和 4 年 4 月 16 日大阪市で、第 76 回は令和 4 年 10 月 15 日東京都で開催する。
5. 日本専門医機構の新専門医制度に対応した第 6 回共通講習会を、令和 4 年 4 月 16 日に大阪市で開催する。
6. 日本専門医機構の専門研修プログラムによる研修を、令和 4 年 4 月 1 日に開始する。
7. 眼科専門医研修施設(専門研修基幹施設、連携・関連施設、一般研修施設)、生涯教育事業及び教材を認定する。
8. 生涯教育講座の教材を作成し、会誌に掲載する。
9. 専門医資格表示のための眼科専門医プレートを作製し頒布する。

以 上

公益財団法人 日本眼科学会

収 支 予 算 書

自 令和 4年 2月 1日
至 令和 5年 1月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	10,000	10,000	0	
基本財産運用収入合計	10,000	10,000	0	
会費等収入				
会費収入	239,000,000	236,000,000	3,000,000	
登録料収入	114,000,000	112,000,000	2,000,000	
研修申請料収入	8,500,000	8,000,000	500,000	
総集會会費収入	90,000,000	90,000,000	0	
会費等収入合計	451,500,000	446,000,000	5,500,000	
事業収入				
購読料収入	3,000,000	3,200,000	△ 200,000	
広告料収入	13,500,000	17,400,000	△ 3,900,000	
自弁料収入	5,200,000	5,200,000	0	
講習会収入	2,000,000	2,000,000	0	
通信教育教材収入	0	400,000	△ 400,000	
受験料収入	17,500,000	17,500,000	0	
認定料収入	20,500,000	18,500,000	2,000,000	
認定関連収入	4,000,000	4,000,000	0	
事業収入合計	65,700,000	68,200,000	△ 2,500,000	
雑収入				
受取利息	20,000	20,000	0	
雑収入	6,800,000	7,700,000	△ 900,000	
雑収入合計	6,820,000	7,720,000	△ 900,000	
事業活動収入合計 (A)	524,030,000	521,930,000	2,100,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費支出	70,840,000	83,730,000	△ 12,890,000	
給料手当支出	57,450,000	68,450,000	△ 11,000,000	
退職給与共済掛金支出	720,000	1,080,000	△ 360,000	
法定福利費支出	8,570,000	10,200,000	△ 1,630,000	
福利厚生費支出	1,500,000	1,500,000	0	
業務委託費支出	2,600,000	2,500,000	100,000	
雑誌刊行費支出	87,200,000	86,100,000	1,100,000	
印刷費支出	49,300,000	48,700,000	600,000	
発送費支出	26,000,000	25,500,000	500,000	
英文雑誌関連費支出	11,900,000	11,900,000	0	
総集会費支出	90,000,000	90,000,000	0	
調査研究費支出	500,000	500,000	0	
総務費支出	70,150,000	106,700,000	△ 36,550,000	
学術振興奨励費支出	2,650,000	2,600,000	50,000	
会員名簿刊行費支出	0	13,800,000	△ 13,800,000	
用語集刊行費支出	100,000	100,000	0	
補助金支出	17,000,000	17,000,000	0	
負担金支出	6,000,000	6,000,000	0	
委員会調査費支出	1,300,000	1,300,000	0	
市民公開講演会費支出	4,000,000	4,000,000	0	
通信費支出	1,200,000	1,400,000	△ 200,000	
ホームページ管理運営費支出	12,500,000	8,500,000	4,000,000	
戦略企画関連費支出	25,400,000	52,000,000	△ 26,600,000	
専門医制度関連費支出	72,200,000	90,000,000	△ 17,800,000	
専門医関連費支出	10,500,000	15,700,000	△ 5,200,000	
研修医関連費支出	3,000,000	4,700,000	△ 1,700,000	
講習会費支出	10,500,000	10,500,000	0	
通信教育教材費支出	10,000,000	19,300,000	△ 9,300,000	
試験費支出	24,000,000	24,000,000	0	
認定費支出	7,900,000	9,500,000	△ 1,600,000	
認定関連費支出	4,400,000	4,400,000	0	
日本専門医機構関連費支出	1,900,000	1,900,000	0	
事業費支出合計	390,890,000	457,030,000	△ 66,140,000	
会議費支出				
理事会・評議員会支出	5,000,000	5,000,000	0	
常務理事会支出	1,500,000	3,500,000	△ 2,000,000	
委員会支出	4,000,000	8,200,000	△ 4,200,000	
専門医制度関連委員会支出	13,850,000	14,400,000	△ 550,000	
会議費支出合計	24,350,000	31,100,000	△ 6,750,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管 理 費 支 出				
給 料 手 当 支 出	29,200,000	28,900,000	300,000	
退職給与共済掛金支出	720,000	720,000	0	
退 職 金 支 出	0	18,360,000	△ 18,360,000	
法定福利費支出	4,300,000	4,300,000	0	
福利厚生費支出	500,000	500,000	0	
旅費交通費支出	1,300,000	2,500,000	△ 1,200,000	
通 信 費 支 出	1,500,000	1,200,000	300,000	
備 品 費 支 出	600,000	600,000	0	
消 耗 品 費 支 出	5,500,000	5,500,000	0	
事務所賃借料支出	19,600,000	19,600,000	0	
事務所管理費支出	2,200,000	2,200,000	0	
諸 手 数 料 支 出	4,900,000	4,900,000	0	
租 税 公 課 支 出	4,550,000	4,800,000	△ 250,000	
機器リース料支出	5,600,000	5,900,000	△ 300,000	
選挙関連費支出	300,000	2,000,000	△ 1,700,000	
会費徴収関連費支出	4,900,000	4,900,000	0	
雑 費 支 出	2,400,000	2,400,000	0	
管理費支出合計	88,070,000	109,280,000	△ 21,210,000	
事業活動支出合計 (B)	503,310,000	597,410,000	△ 94,100,000	
事業活動収支差額 (A)-(B)	20,720,000	△ 75,480,000	96,200,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
退職給付引当預金取崩収入	0	18,360,000	△ 18,360,000	
最優秀論文賞特定預金取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
総集会特定預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入合計	1,000,000	19,360,000	△ 18,360,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当預金支出	3,700,000	3,550,000	150,000	
投資活動支出合計	3,700,000	3,550,000	150,000	
投資活動収支差額	△ 2,700,000	15,810,000	△ 18,510,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
短期リース債務支出	0	600,000	△ 600,000	
財務活動支出合計	0	600,000	△ 600,000	
財務活動収支差額	0	△ 600,000	600,000	
当期収支差額	18,020,000	△ 60,270,000	78,290,000	
前期繰越収支差額	339,828,158	336,842,668	2,985,490	
次期繰越収支差額	357,848,158	276,572,668	81,275,490	